|  |
| --- |
| 第３章　大阪の産業・企業 |
| 大阪府内には、全国の民営事業所の7.6％に当たる42万2,568事業所※が立地しています。  第３章では、大阪の産業全体の構造や活動状況を把握するため、業種や規模別の事業所や従業者数、開廃業率や産業財産権の出願件数等について取り上げます。  ※（2016年6月1日現在、事業内容等が不詳も含む） |

教えて！Q＆A

|  |
| --- |
| 大阪府内の事業所数、企業数は、増えているの？減っているの？  増減しているのは、何が原因なの？ |

 全国にある事業所や企業を対象にした経済センサス調査の結果によると、2016（平成28）年６月１日現在で大阪府内に立地する民営事業所（国や地方自治体の事業所以外の事業所）数は、422,568事業所（事業内容等不詳を含む）でした。その前の2014（平成26）年調査では、440,705事業所があったことから２年間に４％程度の事業所が減りました（3-6参照）。

また、企業（個人経営と会社企業）数も同じように、2014年に292,993者ありましたが、2016年には7.5％減の270,874者に減っています（3-9参照）。

事業所数が減少していることは、事業所数をもとにして2014年から2016年にかけて算出した開業率（非一次産業全体で5.2％）、廃業率（同8.6％）で、開業率が廃業率を下回っていることからも確認することができます（3-7参照）。経済センサスの調査対象の把握方法等が変更になり、単純に比較はできませんが、府内事業所数、企業数とも2009年以降、減少傾向にあるのは否めません。

事業所や企業の数の減少傾向は、大阪府内に限ったことではなく、主要都府県、日本全体でも同じようにみられます。企業活動のグローバル化や、事業承継者の不足、また人口の多い都市部では、地価が上昇したことや製造業では住工混在が進んだことから、操業環境に適さなくなった等の理由が考えられます。

|  |  |
| --- | --- |
| ３－１ | 大阪府内の産業大分類別経営組織別事業所数【2016年】 |

特徴

大阪の産業・企業

・ 大阪府内には、2016年現在、39万2,940の民営事業所があります。

* その内、個人経営の事業所が38.1％、会社の事業所が55.2％を占めています。



|  |  |
| --- | --- |
| ３－２ | 全国・主要都府県の産業大分類別事業所数【2016年】 |

特徴

大阪の産業・企業

・ 大阪府内の産業の中で事業所数が最も多いのは卸売業，小売業で、99,597事業所あります。

* 府内に立地している事業所の1/4を卸売業，小売業で占めています。



|  |  |
| --- | --- |
| ３－３ | 全国・主要都府県の産業大分類別従業者数【2016年】 |

特徴

大阪の産業・企業

・ 大阪府内の産業の中で従業者数が最も多いのは、卸売業,小売業で1,002,387人です。

大阪は商いのまちと言われていますが、府内事業所で働く22.8％の人が卸売業,小売業で働いています。



|  |  |
| --- | --- |
| ３－４ | 大阪府内地域別の産業大分類別事業所数【2016年】 |

特徴

・ 大阪府内392,940事業所の内、179,252事業所が大阪市内に立地しています。

* 大阪市内は、宿泊業，飲食サービス業や卸売業，小売業等の構成比が他の地域に比べ高い一方、他の地域では医療・福祉、教育,学習支援業、生活関連サービス業,娯楽業といった生活に密着した産業の割合が高いという特徴がみられます。
* 大阪市以外の地域では、医療・福祉や教育・学習支援業、生活関連サービス業

大阪の産業・企業



|  |  |
| --- | --- |
| ３－５ | 大阪府内地域別の産業大分類別従業者数【2016年】 |

特徴



大阪の産業・企業

* 2016年現在で大阪府内の事業所で働いている従業者4,393,139人の内、約半数の2,209,412人が大阪市地域で働いています。
* 大阪市地域では、卸売業,小売業、情報通信業、東大阪地域では製造業、南河内地域では医療,福祉の割合が他地域に比べ高く、それぞれの地域性がうかがえます。

|  |  |
| --- | --- |
| ３－６ | 全国・主要都府県の事業所数・従業者数の推移 |



大阪の産業・企業

・ 2016年の大阪府内の事業所数は全国の7.4％、従業者数は7.7％を占めています。

* 2009年以降、事業所数、従業者数とも全国的に減少傾向にある中、大阪府は数で減少しているものの、全国シェアでは、わずかな下げに留まっています。



|  |  |
| --- | --- |
| ３－７ | 全国・主要都府県・大阪府内地域別の  開業率・廃業率【2014年～2016年】 |

特徴

大阪の産業・企業

* 2014年から2016年にかけて、大阪府内に事業所を開設した割合（開業率）は5.2％でした。一方で、事業所を閉鎖した割合（廃業率）は8.6％と開設した割合を上回っており、事業所数が減少しています。
* 大阪府内５地域全てで、非一次産業全体の開業率を廃業率が上回っています。





大阪の産業・企業

|  |  |
| --- | --- |
| ３－８ | 全国・主要都府県の産業大分類別企業数【2016年】 |

特徴



大阪の産業・企業

* 2016年現在で大阪府内に本社を置く個人経営と会社企業の中では、卸売業,小売業が最も多い産業で、6万1,614者あり、府内全企業数の22.6％を占めています。
* 製造業は、企業数では宿泊業,飲食サービス業に次ぐ多さで、構成比では全国を上回っている府内で集積度の高い産業です。

|  |  |
| --- | --- |
| ３－９ | 全国・主要都府県・大阪府内地域別の規模別企業数の推移 |

特徴

* 大阪府内に本社を置く中小企業は、2016年で27万874者あり、府内全企業数の99.6％を占めています。一方で、大企業は1,062者が立地しています。
* 大阪府内に本社を置く大企業の８割近くの840者が、大阪市地域に所在しています。



大阪の産業・企業

|  |  |
| --- | --- |
| ３－10 | 資本金100億円以上の大阪府内本社数の推移 |

特徴

* 大阪府内に本社を置く資本金100億円以上の企業数は、2019年では101社※あります。
* 1999年までは、増資等によって増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いています。 （※第Ⅰ分類～第Ⅲ分類を合わせた企業数）



大阪の産業・企業

ここでの分類は以下の通りです。

第Ⅰ分類(単独本社企業) ＝大阪府内にのみ本社を置く企業

第Ⅱ分類(複数本社企業【主】)＝複数本社制を採用し、大阪府内に主たる本社を置く企業

第Ⅲ分類(複数本社企業【従】)＝複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業

第Ⅳ分類(元大阪本社企業) ＝1984年以降のいずれかの調査時点に大阪府内に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

|  |  |
| --- | --- |
| ３－11 | 全国・主要都府県の産業財産権出願件数の推移 |

特徴



* 2020年の産業財産権の全国からの出願件数は、コロナ禍の中、前年に比べて減少し

38万9,558件でした。大阪府内からの出願も前年と比べ２割程度減少し5万8,002件となっています。

* 国際特許出願の同年の件数は、全国はじめ主要都府県で前年に比べ減少した一方で、大阪府内からの出願はわずかながら増加しました。

大阪の産業・企業

|  |  |
| --- | --- |
| ３－12 | 全国・大阪府の信用保証協会保証実績の推移 |



大阪の産業・企業

特徴

* コロナ禍の影響を受けた企業の資金需要に応じ、大阪信用保証協会の2020年度の保証承諾額は3兆2,387億円と、前年度の256.3％増と急増しました。
* 全国の保証承諾金額は、大阪を上回り前年度の292.9％増となりました。